

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシー株式会社
 コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 百瀬 武文
 (氏名) 平井 雄一
 配当支払開始予定日

TEL 042-546-1161
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,628	△40.4	255	△88.9	430	△81.9	510	△66.5
20年3月期	21,197	△5.5	2,295	△37.6	2,371	△33.8	1,524	△27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	54.88	—	4.7	2.2	2.0
20年3月期	158.12	—	14.7	10.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △7百万円 20年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,965	10,797	63.6	1,161.30
20年3月期	21,401	10,729	50.1	1,154.00

(参考) 自己資本 21年3月期 10,797百万円 20年3月期 10,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,568	△11	△2,814	5,344
20年3月期	△2,823	△306	2,582	4,621

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	378	25.3	3.6
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	185	36.4	1.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		62.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,500	△66.7	△400	—	△420	—	△420	—	—
通期	11,000	△12.9	300	17.3	250	△41.9	150	△70.6	16.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,674,587株 20年3月期 9,674,587株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 376,865株 20年3月期 376,851株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,369	△39.1	274	△85.5	221	△87.4	56	△95.8
20年3月期	20,302	△3.0	1,897	△34.0	1,764	△38.3	1,366	△13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.11	—
20年3月期	141.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,317	9,370	61.2	1,007.79
20年3月期	19,594	9,606	49.0	1,033.19

(参考) 自己資本 21年3月期 9,370百万円 20年3月期 9,606百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,400	△66.7	△400	—	△420	—	△420	—	—
通期	10,500	△15.1	250	△9.1	200	△9.7	100	76.0	10.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する説明等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半においては原材料・原油の高騰により企業収益が圧迫され景気減速の予兆を見せ、年度後半においては米国発による金融市場の混乱による世界同時不況が起り、急激な円高と個人消費の冷え込み等により企業収益も悪化し、景気の後退感が強まりました。

当社グループにおきましては、このような経済環境の中、原価の低減・諸経費の削減等企業努力をまいりましたが、企業の在庫調整・製造拠点の再編成等による生産設備への投資の減少・凍結に伴い、売上高及び営業利益は大幅な減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は126億28百万円（前連結会計年度比40.4%減）、営業利益は2億55百万円（同88.9%減）、経常利益は4億30百万円（同81.9%減）、当期純利益は5億10百万円（同66.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 産業用エレクトロニクス関連事業

液晶パネル製造装置、ハードディスクのバニッシャー・テクスチャー装置およびICテストハンドラー装置等は、各メーカーの生産調整、生産拠点の再編成等による設備の投資減少・凍結に伴い、売上高及び受注額とも前会計年度に比べ大幅に減少しました。この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は、110億12百万円（前年同期比42.2%減）、営業利益は7億58百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

B. クリーニング関連その他事業

省エネ製品、クリーン環境製品等新製品を投入いたしました。クリーニングの需要が減少傾向にあり、顧客企業の設備投資も凍結・減少したために売上も減少しました。

この結果、クリーニング関連その他の事業の売上高は、16億15百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は81百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

産業用エレクトロニクス関連事業およびクリーニング関連その他の事業とも景気の悪化の影響を受け、特に年度後半においては、顧客企業の生産調整から将来に対する設備投資の凍結・中止の影響を受け、売上が大幅に減少しました。その結果、売上高は115億57百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益は8億45百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

② 北米

米国市場全体が景気の悪化により大幅に売上が減少しました。産業用エレクトロニクス関連事業は、顧客企業の北米生産拠点が周辺諸国に移転し売上が大幅に減少しました。クリーニング関連その他の事業は、サブプライムローンの影響を受け顧客の設備投資の抑制により売上が大幅に減少しました。その結果、売上高は1億93百万円（前年同期比58.1%減）、営業利益は3百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

③ アジア

アジア地域におきましても全般に米国経済の悪化の影響を受け、大幅な生産調整を行った影響から設備投資の凍結および中止等が相次いで起り、売上が大幅に減少しました。その結果、売上高は8億77百万円（前年同期比76.5%減）、営業利益は47百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

<次期経営成績の見通し>

国内経済は内需による企業収益の改善の先行きが不透明であり、海外、特にアジア地域の外需に頼らざるを得ません。次期連結会計年度の当社の経営成績といたしましては、国内市場はもとより海外市場に対して積極的な営業活動を行い、研究開発に対しても投資の取捨選択を行うことにより、効率的な研究を行う予定であります。また、平成21年5月に太陽電池事業の事業譲渡を受け、太陽電池事業部を創設し、国内外の太陽電池市場に参入する予定であります。

上記のように当社グループは、既存製品の付加価値の向上、新規市場、新分野への積極的な進出により高収益企業文化を守り規模の拡大を目指してまいります。

事業譲渡を受けた太陽電池事業も含め、来期の売上高は110億円（12.9%減）、営業利益は3億円（17.3%増）、経常利益は2億50百万円（41.9%減）、当期利益は1億50百万円（70.6%減）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は169億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億36百万円減少しました。主な要因は受取手形、売掛金の減少であります。

当連結会計年度末の負債合計は61億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億4百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済であります。

純資産は107億97百万円となり、67百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ7億23百万円増加し、53億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は35億68百万円(前年同期は28億23百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の回収が順調に行われたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11百万円(前年同期は3億6百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億14百万円(前年同期は25億82百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

<次期財政状態の見通し>

次期連結会計年度においては、上半期の業績は低調な結果を見込んでおりますが、下半期においては、景気の回復に従い企業活動が活発になり、資金需要の増加が見込まれます。

この結果、当連結会計年度末に比べ次期連結会計年度末は、使用総資産の増加が見込まれます。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
株主資本比率(%)	29.3	32.9	42.5	50.1	63.6
時価ベースの株主資本比率(%)	41.5	112.4	89.1	40.8	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	188.2	0.9	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6	0.3	67.3	—	72.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同様1株当たり10円とし、通期で20円（前期比20円の減配）とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループでは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備の開発・製造・販売を行っております。半導体業界においてはいわゆるシリコンサイクル、液晶業界においてはクリスタルサイクルと呼ばれる需給バランスの変化による業界特有の好不況の波が存在し、当社グループにおいてもこうしたサイクルにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達に係るリスク

当社グループでは、運転資金、各種投資資金の調達には金融機関からの借入、社債の発行、株式の発行等を適宜活用し、その多様化を図っております。今後共多様な資金調達の継続によるリスク分散を図ることはもとより、期間利益の着実な積み重ねにより自己資本の一層の充実を図って参りますが、金融機関、証券市場等を取巻く環境の変化等によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動に係るリスク

当社グループでは、借入金利の変動によるリスク回避に目的を限定してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っておりますが、将来の金利変動を含む事業環境の変化によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。（尚、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。）

④カントリーリスク

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連装置事業を中心としており、その最終納品先の多くは米国・アジア地区を中心とした海外であります。この為、納品先国の政策、政情、社会情勢及び本邦との国際関係に大きな変動があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替の変動に係るリスク

当社グループでは、海外顧客向け品についてはその多くを国内の代理店経由の取引としており、当社グループとの売買代金の決済通貨を円建てとして為替リスクを最小限にしております。しかしながら今後為替レートが大きく変動した場合には、販売価格の変更を含めた販売諸条件の見直しが必要となる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは原材料価格等の高騰・需給の逼迫により製造コストの上昇を招くため、調達部門はもとより営業、設計、製造の全部門において徹底した原価削減に努めておりますが、商品市場等の動向によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦技術革新への対応に係るリスク

当社グループの中心事業となっておりますエレクトロニクス業界は、技術革新が激しく、当社グループにおいても業界動向を注視し、顧客ニーズの変化に迅速に対応できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、製品開発に伴い多くの知的財産権を取得し保有しております。これら知的財産の他社への漏洩や無断使用による訴訟費用のリスクが発生します。

また、製品開発において、他社よりその知的財産権を侵害したとして提訴されるリスクもあり、こうした事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・流出に係るリスク

当社グループの事業運営は専門性の高い有能な人材に支えられており、業績の維持・成長を図るためには、それらの人材の確保、育成が不可欠であります。当社グループでは有能な人材の確保、社内教育の充実に努めておりますが、必要に足る人材の確保、社内教育が計画通り進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報漏洩に係るリスク

当社グループは技術情報・営業情報・経営情報等様々な秘密情報を保有しております。当社グループではそれら秘密情報の漏洩管理に努めておりますが、万一流出した場合には、有形無形の損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪社長への依存に係るリスク

当社の代表取締役社長百瀬武文は、昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者であり、当社の経営方針や戦略の決定等各方面において重要な役割を果たしていることから、当社の同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、執行役員制度の採用等、同社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑫製品の品質問題による信用低下に係るリスク

当社グループの事業運営は、当社製品の品質に対する顧客からの高い評価と信頼性によって確保されております。製品の出荷において品質管理を充分に行い、顧客からのクレーム防止に努めておりますが、万一予期せぬ品質問題が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬産業用エレクトロニクス関連事業の売上構成比に変化に係るリスク

当社グループでは、売上の大部分を産業用エレクトロニクス関連事業に依存しております。エレクトロニクス業界には上記(1)に記載した需給関係の変動があり、それらに伴い当社グループの顧客の設備投資計画が大きく変動することがあります。これらの影響によりエレクトロニクス業界の設備投資額が大きく減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭国内製造拠点における製造・供給不能リスクについて

当社グループは、製品の開発・製造および部品の配送拠点については一部を除き、本社昭島市に集中しており、地震・火災・風水害の自然災害により多大の損害を蒙った場合には、製品及び部品の供給が一時滞ることによって経営成績に影響を受けます。

⑮訴訟に係るリスク

当社グループでは、その経営判断、業務執行においては、会社の利益に反すること、他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与えないよう、法令の遵守、内部統制の強化を図っておりますが、万一他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯安全に係るリスク

当社グループの取扱製品は主に産業用装置であることから、機能・性能はもとより、ユーザーの使用における安全の確保が重要な要素となっております。そのため当社グループでは、製品設計・部品選定に当たっては必要な各種安全規格に準拠し、製品の出荷に当たっては、ユーザーに対して正しい操作・保全方法を記載した説明書等を発行し、必要に応じて操作・保全に関する講習を行っており、また、万一に備えての必要な保険類を付保し、リスクの最小化に努めております。しかしながら、予期せぬ事由等により当社製品に起因してユーザーに被害が発生した場合には、損害賠償、訴訟等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

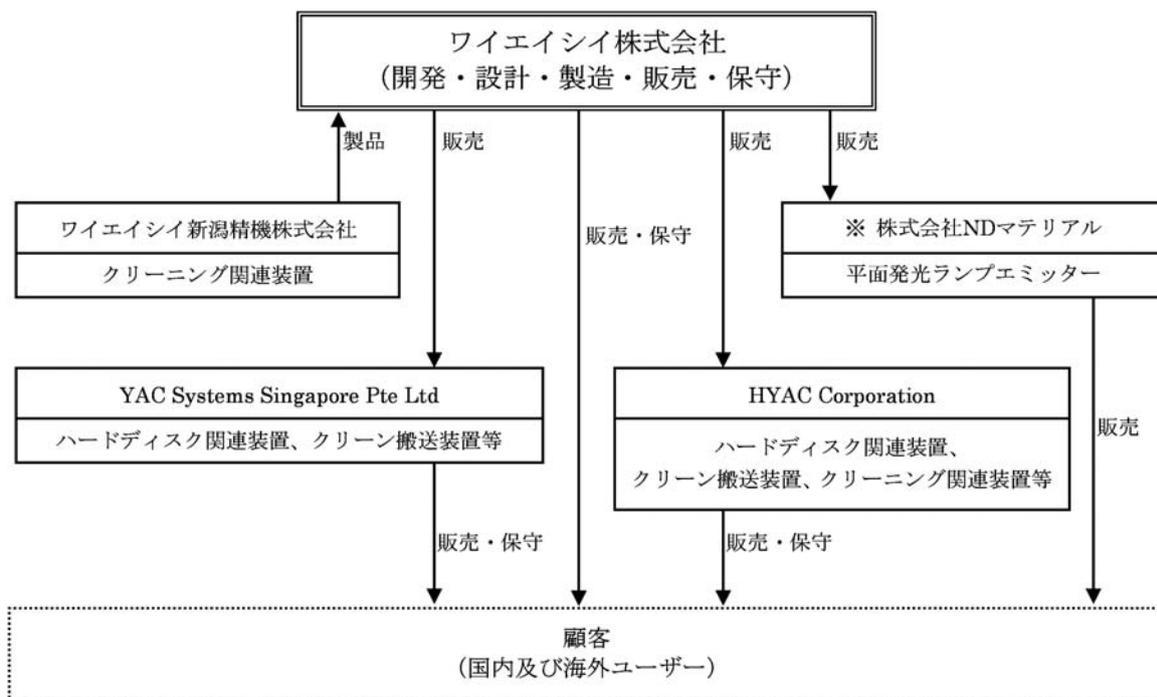
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社3社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関連会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、太陽電池製造装置、I Cハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置／アッシング装置、平面発光ランプエミッター等であります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	I Cハンドラー等	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	液晶・半導体用ドライエッチング装置／アッシング装置	
	平面発光ランプエミッター	当社が製造を行い、NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売しております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社の一部製品の製造を行っており、主に北米向け製品については、子会社のHYAC Corporation（米国）が販売・保守サービスを行っております。主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。	

[事業系統図]

企業集団の状況についての系統図は、次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

(注2) ※印 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年(1973年)設立以来、研究開発型企業としての基本姿勢を貫いてきました。経営目標としてオンリーワン技術の推進、低コスト経営の追求、高収益企業文化の構築をかねて、社員のモチベーションの高揚を図り、利益ある成長を基本に企業価値を高めていく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えています。このため、生産体制の見直しを含む製造原価の低減、経費の節約に継続的に取り組んでおり、中期経営指標として営業利益率15%の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、常に変化し続ける市場ニーズを綿密なマーケティングにより先取りし、当社が長年に渡り培った開発技術と積極的な提案営業によって付加価値の高い製品を早期に市場に提供することにより、当社製品の市場価値を向上させ、企業業績の拡大を図ることを中期的な基本戦略としております。

当社の中心事業である産業エレクトロニクス分野への経営資源の集約化を図る経営戦略に加え、研究開発型企業としての基本姿勢であるオンリーワン技術の構築によって、適正な収益を確保しながら、規模の拡大を目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主な対象分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、全世界的な不況の中で、メモリーディスク関連、半導体関連、液晶関連のいずれの分野においても、設備投資が低迷しており、厳しい受注環境にあります。一方で、米国ではグリーンニューディール政策を打ち出すなど、太陽電池をはじめとした環境関連ビジネスが世界的に脚光を浴びております。

こうした状況において、当社グループ(当社および連結子会社)は、環境にやさしい機械をテーマとして事業に取り組み、当社グループが培ってきたオンリーワン技術をさらに発展させ、クリーンエネルギーに対しても付加価値の高い製品の開発及び関連事業の拡大を図り経営基盤の拡充に努めております。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 研究開発の拡充

産業用エレクトロニクス分野では、太陽電池関連の周辺機器へ積極的な取組を実施するとともに、クリーニング関連分野においても、省エネルギー機器の開発を推進してまいります。

また、当社関係会社の株式会社NDマテリアルにて、ランプメーカー等との共同にて発光効率の高く環境にやさしいFEL(フィールドエミッションランプ)の開発、実用化を図っております。

② 新規事業への取組

クリーンエネルギー事業への新規取組として、平成21年5月に太陽電池事業の譲渡を受け、新たに太陽電池事業部を設立し、当社事業の柱として事業拡大を図ってまいります。

③ 生産体制の再構築

常に変化する経営環境、顧客ニーズに対応するために、外部協力会社との生産体制の連携を密に取り、その都度生産体制の見直しを図ってまいります。

また、将来的には海外顧客に対応するため、現地での部品の調達、生産を考慮した体制の見直しを図ってまいります。

④ 財務体質の強化

当社は、財務体質改善のため遊休資産の処分、有利子負債の縮小等に今後も努めてまいります。本来の事業おける期間利益の創出を基本とし、より安定した事業経営と業務拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,625,464	5,351,056
受取手形及び売掛金	9,217,545	4,647,571
たな卸資産	4,152,721	—
商品及び製品	—	443,829
仕掛品	—	2,023,153
原材料及び貯蔵品	—	527,953
繰延税金資産	182,984	176,672
貸倒引当金	△9,865	△922
その他	67,028	438,198
流動資産合計	18,235,878	13,607,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,646,313	1,650,103
減価償却累計額	△1,099,854	△1,153,329
建物及び構築物(純額)	546,458	496,774
機械装置及び運搬具	122,116	66,454
減価償却累計額	△105,945	△52,633
機械装置及び運搬具(純額)	16,170	13,820
工具、器具及び備品	994,733	1,128,270
減価償却累計額	△772,022	△875,945
工具、器具及び備品(純額)	222,711	252,325
土地	※1 2,042,412	2,042,412
リース資産	—	39,256
減価償却累計額	—	△2,141
リース資産(純額)	—	37,115
有形固定資産合計	2,827,752	2,842,447
無形固定資産		
のれん	87,148	76,895
特許権	187	62
ソフトウェア	1,785	1,354
電話加入権	10,387	10,387
無形固定資産合計	99,508	88,700
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 187,203	150,021
長期貸付金	—	324
繰延税金資産	—	229,929
長期滞留債権等	34,824	40,688
その他	71,252	56,443
貸倒引当金	△54,749	△50,614
投資その他の資産合計	238,530	426,791
固定資産合計	3,165,791	3,357,939
資産合計	21,401,670	16,965,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,133,493	2,443,243
短期借入金	3,346,740	611,080
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	—	8,135
未払法人税等	264,310	38,178
賞与引当金	109,200	87,900
未払費用	227,374	259,135
その他	118,480	66,012
流動負債合計	8,499,598	3,513,685
固定負債		
社債	700,000	1,000,000
長期借入金	921,590	1,128,870
リース債務	—	30,835
繰延税金負債	124,839	75,311
退職給付引当金	426,042	419,262
固定負債合計	2,172,471	2,654,279
負債合計	10,672,070	6,167,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,766,607	4,997,969
自己株式	△376,077	△376,088
株主資本合計	10,729,487	10,960,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,414	2,736
為替換算調整勘定	△17,301	△166,088
評価・換算差額等合計	112	△163,351
純資産合計	10,729,599	10,797,486
負債純資産合計	21,401,670	16,965,452

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,197,838	12,628,648
売上原価	16,693,964	10,224,982
売上総利益	4,503,874	2,403,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	700,430	664,511
賞与引当金繰入額	40,840	26,575
福利厚生費	31,691	30,376
賃借料	84,811	78,850
業務委託費	125,340	133,881
研究開発費	※1 287,088	310,736
減価償却費	106,766	126,410
その他	831,893	776,501
販売費及び一般管理費合計	2,208,865	2,147,842
営業利益	2,295,009	255,823
営業外収益		
受取利息	48,429	23,875
受取配当金	1,881	1,209
為替差益	99,772	200,868
貸貸料	9,438	11,462
その他	9,453	6,330
営業外収益合計	168,975	243,747
営業外費用		
支払利息	51,147	49,081
ファクタリング料	13,755	937
社債発行費	11,658	5,274
持分法による投資損失	2,784	7,231
その他	12,856	6,601
営業外費用合計	92,203	69,125
経常利益	2,371,781	430,444
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,011	4,319
固定資産売却益	—	6,073
特別利益合計	6,011	10,393
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,838	16,397
投資有価証券評価損	159	11,739
その他	—	177
特別損失合計	2,998	28,314
税金等調整前当期純利益	2,374,794	412,524
法人税、住民税及び事業税	791,552	152,553
法人税等調整額	59,080	△250,323
法人税等合計	850,632	△97,769
当期純利益	1,524,161	510,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
前期末残高	3,580,267	4,766,607
当期変動額		
剰余金の配当	△337,821	△278,931
当期純利益	1,524,161	510,294
当期変動額合計	1,186,340	231,362
当期末残高	4,766,607	4,997,969
自己株式		
前期末残高	△13,099	△376,077
当期変動額		
自己株式の取得	△362,978	△11
当期変動額合計	△362,978	△11
当期末残高	△376,077	△376,088
株主資本合計		
前期末残高	9,906,125	10,729,487
当期変動額		
剰余金の配当	△337,821	△278,931
当期純利益	1,524,161	510,294
自己株式の取得	△362,978	△11
当期変動額合計	823,361	231,350
当期末残高	10,729,487	10,960,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,453	17,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,039	△14,677
当期変動額合計	△49,039	△14,677
当期末残高	17,414	2,736
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,596	△17,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,898	△148,786
当期変動額合計	△88,898	△148,786
当期末残高	△17,301	△166,088
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138,050	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,937	△163,463
当期変動額合計	△137,937	△163,463
当期末残高	112	△163,351
純資産合計		
前期末残高	10,044,175	10,729,599
当期変動額		
剰余金の配当	△337,821	△278,931
当期純利益	1,524,161	510,294
自己株式の取得	△362,978	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,937	△163,463
当期変動額合計	685,424	67,887
当期末残高	10,729,599	10,797,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,374,794	412,524
減価償却費	148,430	183,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,227	△6,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,328	△13,078
受取利息及び受取配当金	△50,310	△25,084
支払利息	51,147	49,081
為替差損益(△は益)	76,871	△38,865
投資有価証券評価損益(△は益)	159	11,739
固定資産除売却損益(△は益)	2,838	△6,073
有形固定資産売却損益(△は益)	—	16,397
売上債権の増減額(△は増加)	△2,392,221	4,413,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,912,254	971,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,077,404	△1,674,135
未収消費税等の増減額(△は増加)	353,530	△141,749
その他	△21,760	54,445
小計	△1,596,772	4,206,359
利息及び配当金の受取額	50,375	24,890
利息の支払額	△51,351	△45,911
法人税等の支払額	△1,225,516	△616,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,823,265	3,568,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	24,000	—
有形固定資産の取得による支出	△212,882	△17,824
ソフトウェアの取得による支出	△881	△1,361
会員権の売却による収入	—	2,575
有形固定資産の売却による収入	—	8,350
投資有価証券の取得による支出	△112,000	△358
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	—	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,163	△11,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,682,830	△2,870,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△688,240	△658,380
社債の発行による収入	688,341	294,725
社債の償還による支出	△700,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△362,978	△11
配当金の支払額	△337,821	△278,931
その他	—	△1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,582,131	△2,814,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167,318	△19,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△714,615	723,191
現金及び現金同等物の期首残高	5,335,680	4,621,064
現金及び現金同等物の期末残高	4,621,064	5,344,256

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

0

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシー新潟精機株式会社	連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシー新潟精機株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 当連結会計年度より株式会社NDマテリアルの株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。	持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社NDマテリアル
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として個別法による原価法であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年 機械装置及び運搬具 2～17年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<hr/> <hr/> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示の方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結</p>

会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ495,051千円、3,044,796千円、612,872千円 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">287,088千円</div>	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">310,736千円</div>
※2. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備 1,434千円、機械装置及び運搬具439千円、工具器具及 び備品964千円であります。	※2. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備 1,622千円、機械装置及び運搬具291千円、工具器具及 び備品14,467千円、また売却損は16千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式(注)	22	354	—	376
合計	22	354	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加354千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	193,040	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式	376	—	—	376
合計	376	—	—	376

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,625,464千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,621,064千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,625,464千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,400千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,621,064千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,351,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,344,256千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,351,056千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,800千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,344,256千円
現金及び預金勘定	4,625,464千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,400千円												
現金及び現金同等物の期末残高	4,621,064千円												
現金及び預金勘定	5,351,056千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,800千円												
現金及び現金同等物の期末残高	5,344,256千円												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104,016</td> <td style="text-align: right;">35,979</td> <td style="text-align: right;">68,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,016</td> <td style="text-align: right;">35,979</td> <td style="text-align: right;">68,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	104,016	35,979	68,037	合計	104,016	35,979	68,037	1年内	17,918千円	1年超	50,118	合計	68,037千円	支払リース料	18,443千円	減価償却費相当額	18,443千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 熊本製作所における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83,392</td> <td style="text-align: right;">33,273</td> <td style="text-align: right;">50,119</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,520</td> <td style="text-align: right;">10,336</td> <td style="text-align: right;">67,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,912</td> <td style="text-align: right;">43,609</td> <td style="text-align: right;">117,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	83,392	33,273	50,119	ソフトウェア	77,520	10,336	67,184	合計	160,912	43,609	117,303	1年内	31,329千円	1年超	84,117	合計	115,446千円	支払リース料	26,899千円	減価償却費相当額	26,899千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	104,016	35,979	68,037																																														
合計	104,016	35,979	68,037																																														
1年内	17,918千円																																																
1年超	50,118																																																
合計	68,037千円																																																
支払リース料	18,443千円																																																
減価償却費相当額	18,443千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	83,392	33,273	50,119																																														
ソフトウェア	77,520	10,336	67,184																																														
合計	160,912	43,609	117,303																																														
1年内	31,329千円																																																
1年超	84,117																																																
合計	115,446千円																																																
支払リース料	26,899千円																																																
減価償却費相当額	26,899千円																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,256	63,445	19,189	15,544	23,678	8,133
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	44,256	63,445	19,189	15,544	23,678	8,133
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,092	1,938	△153	31,162	15,439	△15,722
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,092	1,938	△153	31,162	15,439	△15,722
合計	46,348	65,384	19,035	46,707	39,118	△7,589	

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っており、投資有価証券評価損に含めております。
当事業年度 11,058千円

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し50%以上ないし40%以上50%未満下落しかつ回復する可能性があることを合理的に反証できない場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容、及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,681	13,833
投資事業有限責任組合出資金	98,921	95,197

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

海外子会社については、退職給付制度は定めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

(単位 百万円)

年金資産の額	43,647
年金財政計算上の給付債務の額	54,272
差引額	△10,625

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,131百万円でありま
す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利金等償却であり、当社グループ
は、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△413	△409
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△413	△409
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△12	△9
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	△426	△419
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△426	△419

(注) 当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算でき
ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、加入人数割合により計算した年金資産の額は、前連結会計年度1,042百万円、当連結会計年度857百万
円であります。

(追加情報)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用
しております。

当連結会計年度より単位を百万円に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(注1)	76	74
ロ. 利息費用	7	8
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の償却額	△4	△4
ホ. 過去勤務債務の未認識額の償却額	-	-
ヘ. その他(注2)	3	3
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	84	81

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 定額法による	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年 定率法による	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
繰越欠損金 6,547	繰越欠損金 10,511
貸倒引当金 21,412	貸倒引当金 19,373
製品評価損 100,197	製品評価損 178,459
退職給付引当金 173,356	退職給付引当金 170,597
投資有価証券等評価損 87,135	投資有価証券等評価損 91,635
減価償却費 100,859	減価償却費 88,063
未払事業税 21,776	未払事業税 2,034
見込原価 80,786	見込原価 107,858
賞与引当金 44,433	賞与引当金 35,766
その他 115,652	その他 74,397
繰延税金資産小計 752,157	繰延税金資産小計 778,697
評価性引当額 $\Delta 294,913$	評価性引当額 $\Delta 342,831$
繰延税金資産合計 457,244	繰延税金資産合計 435,866
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価差額金 $\Delta 75,099$	土地評価差額金 75,099
海外子会社留保利益 $\Delta 322,179$	海外子会社留保利益 29,245
その他 $\Delta 1,819$	その他 231
繰延税金負債小計 $\Delta 399,099$	繰延税金負債小計 104,576
繰延税金資産の純額 58,145	繰延税金資産の純額 331,289
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産－繰延税金資産 182,984	流動資産－繰延税金資産 176,672
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 124,839$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 104,576$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 税率差異に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
住民税均等割等 0.5	
交際費損金不算入 0.6	
退職給付引当金 $\Delta 7.3$	
減価償却超過額 $\Delta 4.3$	
評価性引当金の影響 $\Delta 1.3$	
海外子会社との税率差異 6.1	
未実現利益の消去 1.8	
その他 $\Delta 1.0$	
税効果適用後の法人税等の負担率 35.8	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,052,020	2,145,818	21,197,838	—	21,197,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,052,020	2,145,818	21,197,838	—	21,197,838
営業費用	16,472,261	1,854,758	18,327,020	575,808	18,902,829
営業利益	2,579,758	291,059	2,870,818	(575,808)	2,295,009
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,488,572	1,514,233	15,002,805	6,398,864	21,401,670
減価償却費	114,336	11,941	126,277	22,152	148,430
資本的支出	18,058	13,424	31,482	182,280	213,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,398,864千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,012,713	1,615,935	12,628,648	—	12,628,648
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,012,713	1,615,935	12,628,648	—	12,628,648
営業費用	10,253,962	1,534,716	11,788,678	584,146	12,372,825
営業利益	758,750	81,219	839,970	(584,146)	255,823
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,697,413	1,252,516	9,949,930	7,015,522	16,965,452
減価償却費	147,491	12,720	160,211	21,094	181,306
資本的支出	9,042	9,197	18,240	1,098	19,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用バーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉、平面発光ランプエミッター
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,015,522千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,000,329	462,581	3,734,928	21,197,838	—	21,197,838
(2) セグメント間の内部売上高	3,357,856	101,067	77,437	3,536,361	(3,536,361)	—
計	20,358,185	563,648	3,812,366	24,734,200	(3,536,361)	21,197,838
営業費用	17,834,674	463,604	3,303,518	21,601,797	(2,698,967)	18,902,829
営業利益	2,523,510	100,044	508,848	3,132,402	(837,393)	2,295,009
II. 資産	13,394,924	68,605	1,671,926	15,135,456	6,266,213	21,401,670

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は575,808千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,398,864千円として余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,557,624	193,681	877,342	12,628,648	—	12,628,648
(2) セグメント間の内部売上高	820,281	29,721	297	850,300	(850,300)	—
計	12,377,906	223,402	877,640	13,478,949	(850,300)	12,628,648
営業費用	11,532,417	219,824	830,130	12,582,372	(209,547)	12,372,825
営業利益	845,488	3,578	47,509	896,576	(640,753)	255,823
II. 資産	8,627,366	41,851	1,388,069	10,057,287	6,908,164	16,965,452

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,146千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,015,522千円として余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

		アジア	北米	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高(千円)	7,074,352	1,514,894	34,679	8,623,927
	II 連結売上高(千円)				21,197,838
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.4	7.2	0.2	40.7
		アジア	北米	欧州	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(千円)	5,981,124	1,041,846	50,054	7,073,024
	II 連結売上高(千円)				12,628,648
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	47.4	8.3	0.4	56.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象に該当する関連当事者はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,154.00	1,161.30
1株当たり当期純利益(円)	158.12	54.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,524,161	510,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,524,161	510,294
期中平均株式数(千株)	9,639	9,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—

(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年4月28日開催の取締役会において、エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲渡を受けることを決議し、5月1日付事業譲渡契約を締結致しました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容、企業結合を行う理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>① 相手先の名称及び事業の内容 エス・イー・エス株式会社 破産管財人 井窪保彦 太陽電池事業</p> <p>② 企業結合を行う理由 エス・イー・エス株式会社の太陽電池製造装置事業では、既に洗浄装置等の分野で装置納入実績があり、当社の産業用エレクトロニクス関連事業とのシナジー効果が期待されます。また、本件の事業買収により、クリーンエネルギー分野である太陽電池装置製造事業への本格的な参入が可能となり、今後の当社の主要事業の一つとして展開が図れるものと考え、譲受けを決定いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成21年5月7日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 事業の譲受け</p> <p>(2) 譲受け価額 260,000千円(税抜き)</p> <p>(3) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,293	3,953,715
受取手形	593,648	217,178
売掛金	7,782,621	4,395,026
製品	441,405	—
商品及び製品	—	392,072
仕掛品	2,868,609	2,000,396
原材料	576,388	—
貯蔵品	1,362	—
原材料及び貯蔵品	—	494,096
前払費用	20,437	20,157
繰延税金資産	157,587	164,181
関係会社短期貸付金	70,000	110,000
未収入金	2,073	1,339
未収還付法人税等	—	218,275
未収消費税等	42,606	175,422
その他	8,841	10,899
貸倒引当金	△5,919	△30
流動資産合計	16,457,959	12,152,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,412,937	1,414,829
減価償却累計額	△930,735	△973,317
建物(純額)	482,202	441,511
構築物	78,411	78,411
減価償却累計額	△61,355	△65,126
構築物(純額)	17,056	13,284
機械及び装置	10,571	9,641
減価償却累計額	△9,981	△9,309
機械及び装置(純額)	590	331
車両運搬具	6,745	3,957
減価償却累計額	△6,447	△3,825
車両運搬具(純額)	298	131
工具、器具及び備品	978,314	1,111,868
減価償却累計額	△759,168	△861,528
工具、器具及び備品(純額)	219,146	250,339
土地	*1 1,833,112	1,833,112
リース資産	—	39,256
減価償却累計額	—	△2,141
リース資産(純額)	—	37,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	2,552,405	2,575,826
無形固定資産		
特許権	187	62
ソフトウェア	1,429	867
電話加入権	10,387	10,387
無形固定資産合計	12,004	11,317
投資その他の資産		
投資有価証券	166,367	136,680
関係会社株式	90,419	140,419
出資金	100	100
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	324
繰延税金資産	272,652	259,164
差入保証金	10,638	10,368
会員権	51,585	40,845
長期滞留債権等	34,824	40,688
貸倒引当金	△54,749	△50,614
投資その他の資産合計	571,838	577,975
固定資産合計	3,136,247	3,165,119
資産合計	19,594,207	15,317,852
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,448,954	1,659,961
買掛金	1,362,599	740,745
短期借入金	2,870,000	—
1年内返済予定の長期借入金	476,740	611,080
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	—	8,135
未払金	4,212	15,973
未払費用	167,699	239,478
未払法人税等	171,292	5,000
前受金	24,995	488
預り金	13,549	12,831
賞与引当金	100,200	75,000
流動負債合計	7,940,244	3,368,693
固定負債		
社債	700,000	1,000,000
長期借入金	921,590	1,128,870
リース債務	—	30,835
退職給付引当金	426,042	419,262
固定負債合計	2,047,632	2,578,967
負債合計	9,987,877	5,947,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,625,882	1,903,769
利益剰余金合計	3,625,882	3,403,769
自己株式	△376,077	△376,088
株主資本合計	9,588,761	9,366,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,567	3,552
評価・換算差額等合計	17,567	3,552
純資産合計	9,606,329	9,370,190
負債純資産合計	19,594,207	15,317,852

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,302,077	12,369,845
売上原価		
製品期首たな卸高	205,162	441,405
当期製品製造原価	16,723,056	10,121,177
合計	16,928,219	10,562,583
製品期末たな卸高	441,405	392,072
製品売上原価	16,486,813	10,170,510
売上総利益	3,815,264	2,199,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,774	233,559
従業員給与手当	353,247	338,078
賞与引当金繰入額	38,863	25,375
退職給付費用	30,467	32,016
広告宣伝費	27,624	41,512
荷造運搬費	97,310	66,602
福利厚生費	27,224	26,240
賃借料	60,433	54,283
旅費及び交通費	99,756	95,548
交際費	26,580	33,011
減価償却費	98,663	118,367
業務委託費	125,032	130,659
租税公課	58,135	39,557
研究開発費	※1 287,088	310,736
その他	361,763	378,795
販売費及び一般管理費合計	1,917,966	1,924,344
営業利益	1,897,298	274,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,667	13,917
受取配当金	1,788	1,209
貸借料	9,438	11,462
雑収入	7,450	1,827
営業外収益合計	30,346	28,416
営業外費用		
支払利息	42,839	36,983
社債利息	8,066	12,097
為替差損	74,443	20,510
社債発行費	11,658	5,274
ファクタリング料	13,755	937
雑損失	12,854	6,108
営業外費用合計	163,619	81,912
経常利益	1,764,025	221,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,838	246
特別利益合計	5,838	246
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,693	16,349
投資有価証券評価損	159	11,739
その他	—	177
特別損失合計	2,853	28,266
税引前当期純利益	1,767,010	193,473
法人税、住民税及び事業税	665,295	127,693
法人税等調整額	△265,118	8,960
法人税等合計	400,176	136,654
当期純利益	1,366,833	56,819

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第 37 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,310,139	68.4	7,123,278	73.3
II 外注加工費		3,121,699	22.9	1,474,393	15.2
III 労務費		802,440	5.9	759,065	7.8
IV 経費		376,585	2.8	366,283	3.7
(うち賃借料)		(31,516)	(0.2)	(42,680)	(0.4)
(うち減価償却費)		(36,297)	(0.3)	(50,400)	(0.5)
当期総製造費用		13,610,865	100.0	9,723,020	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,375,627		2,868,609	
合計		19,986,492		12,591,630	
期末仕掛品たな卸高		2,868,609		2,000,396	
他勘定振替高	※1	394,826		470,056	
当期製品製造原価		16,723,056		10,121,177	

(脚注)

第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第 37 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 同左

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第 37 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
工具器具備品 (千円)	110,330	159,319
研究開発費 (千円)	287,088	310,736
その他 (千円)	△2,592	—
合計 (千円)	394,826	470,056

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	1,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,096,870	2,625,882
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
剰余金の配当	△337,821	△278,931
当期純利益	1,366,833	56,819
当期変動額合計	529,011	△722,112
当期末残高	2,625,882	1,903,769
利益剰余金合計		
前期末残高	2,596,870	3,625,882
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△337,821	△278,931
当期純利益	1,366,833	56,819
当期変動額合計	1,029,011	△222,112
当期末残高	3,625,882	3,403,769

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13,099	△376,077
当期変動額		
自己株式の取得	△362,978	△11
当期変動額合計	△362,978	△11
当期末残高	△376,077	△376,088
株主資本合計		
前期末残高	8,922,728	9,588,761
当期変動額		
剰余金の配当	△337,821	△278,931
当期純利益	1,366,833	56,819
自己株式の取得	△362,978	△11
当期変動額合計	666,033	△222,124
当期末残高	9,588,761	9,366,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,723	17,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,155	△14,015
当期変動額合計	△49,155	△14,015
当期末残高	17,567	3,552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,723	17,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,155	△14,015
当期変動額合計	△49,155	△14,015
当期末残高	17,567	3,552
純資産合計		
前期末残高	8,989,452	9,606,329
当期変動額		
剰余金の配当	△337,821	△278,931
当期純利益	1,366,833	56,819
自己株式の取得	△362,978	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,155	△14,015
当期変動額合計	616,877	△236,139
当期末残高	9,606,329	9,370,190

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第 37 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="528 1514 916 1581"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の</p>	建物	10～40年	工具器具及び備品	5～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1010 1514 1398 1615"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物	10～40年	工具器具及び備品	5～6年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物	10～40年											
工具器具及び備品	5～6年											
建物	10～40年											
工具器具及び備品	5～6年											
機械装置及び運搬具	2～17年											

	<p>適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の日次から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第 37 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第 37 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
—————	—————

表示方法の変更

第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第 37 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
—————	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、第2四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 36 期 (平成20年3月31日現在)	第 37 期 (平成21年3月31日現在)
※1. 担保に供している資産	※1. 担保に供している資産
建物 472,948千円	建物 432,652千円
土地 1,656,722	土地 1,656,722
計 2,129,670千円	計 2,089,375千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,600,000千円	短期借入金 一千円
1年以内返済予定長期借入金 439,540	1年以内返済予定長期借入金 571,080
長期借入金 921,590	長期借入金 998,870
計 3,961,130千円	計 1,569,950千円
2. 受取手形割引高 170,036千円	2. 受取手形割引高 587,922千円
3. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高	3. _____
22,727千円	

(損益計算書関係)

第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">287,088千円</div>	※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">310,736千円</div>
※ 2. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備 1,434千円、機械装置及び運搬具307千円、工具器具及 び備品951千円であります。	※ 2. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備 1,622千円、機械装置及び運搬具259千円、工具器具及 び備品14,467千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	22	354	—	376
合計	22	354	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は市場買付によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	376	—	—	376
合計	376	—	—	376

(リース取引関係)

第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第 37 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95,700</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> <td style="text-align: right;">63,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,700</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> <td style="text-align: right;">63,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,612千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,274千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	95,700	32,088	63,612	合計	95,700	32,088	63,612	1年内	16,370千円	1年超	47,241	合計	63,612千円	支払リース料	16,274千円	減価償却費相当額	16,274千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 熊本製作所における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75,076</td> <td style="text-align: right;">27,834</td> <td style="text-align: right;">47,241</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,520</td> <td style="text-align: right;">10,336</td> <td style="text-align: right;">67,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152,596</td> <td style="text-align: right;">38,170</td> <td style="text-align: right;">114,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,569千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,351千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	75,076	27,834	47,241	ソフトウェア	77,520	10,336	67,184	合計	152,596	38,170	114,425	1年内	29,781千円	1年超	82,788	合計	112,569千円	支払リース料	25,351千円	減価償却費相当額	25,351千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	95,700	32,088	63,612																																														
合計	95,700	32,088	63,612																																														
1年内	16,370千円																																																
1年超	47,241																																																
合計	63,612千円																																																
支払リース料	16,274千円																																																
減価償却費相当額	16,274千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	75,076	27,834	47,241																																														
ソフトウェア	77,520	10,336	67,184																																														
合計	152,596	38,170	114,425																																														
1年内	29,781千円																																																
1年超	82,788																																																
合計	112,569千円																																																
支払リース料	25,351千円																																																
減価償却費相当額	25,351千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 36 期 (平成20年 3 月31日現在)	第 37 期 (平成21年 3 月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
貸倒引当金 21,412	貸倒引当金 19,373
製品評価損 100,197	製品評価損 178,459
退職給付引当金 173,356	退職給付引当金 170,597
投資有価証券等評価損 46,081	減価償却費 88,063
減価償却費 100,859	未払事業税 2,034
未払事業税 21,798	見込原価 107,858
見込原価 80,786	賞与引当金 30,517
賞与引当金 40,771	その他 138,538
その他 87,920	繰延税金資産小計 735,443
繰延税金資産小計 673,180	評価性引当額 Δ 312,097
評価性引当額 Δ 241,352	繰延税金資産合計 423,345
繰延税金資産合計 431,827	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 —
その他有価証券評価差額金 Δ 1,587	繰延税金負債合計 —
繰延税金負債合計 Δ 1,587	繰延税金資産の純額 423,345
繰延税金資産の純額 430,240	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産－繰延税金資産 157,587	流動資産－繰延税金資産 164,181
固定資産－繰延税金資産 272,652	固定資産－繰延税金資産 259,164
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 税率差異に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。
(単位 %)	
法定実効税率 40.7	
(調整)	
住民税均等割等 0.6	
交際費損金不算入 0.8	
退職給付引当金 Δ 9.8	
減価償却超過額 Δ 5.7	
評価性引当額の影響 Δ 3.2	
その他 Δ 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.7	

(1株当たり情報)

第 36 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第 37 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,033.19 円	1株当たり純資産額 1,007.79 円
1株当たり当期純利益 141.80 円	1株当たり当期純利益 6.11 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 36 期	第 37 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,366,833	56,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,366,833	56,819
期中平均株式数(千株)	9,639	9,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

第 36 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第 37 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年4月28日開催の取締役会において、エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲渡を受けることを決議し、5月1日付事業譲渡契約を締結致しました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容、企業結合を行う理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>① 相手先の名称及び事業の内容 エス・イー・エス株式会社 破産管財人 井窪保彦 太陽電池事業</p> <p>② 企業結合を行う理由 エス・イー・エス株式会社の太陽電池製造装置事業では、既に洗浄装置等の分野で装置納入実績があり、当社の産業用エレクトロニクス関連事業とのシナジー効果が期待されます。また、本件の事業買収により、クリーンエネルギー分野である太陽電池装置製造事業への本格的な参入が可能となり、今後の当社の主要事業の一つとして展開が図れるものと考え、譲受けを決定いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成21年5月7日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 事業の譲受け</p> <p>(2) 譲受け価額 260,000千円(税抜き)</p> <p>(3) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	8,841,490	△27.6
クリーニング関連その他事業	1,860,284	13.1
合計	10,701,774	△22.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス 関連事業	8,220,430	△49.9	7,399,889	△27.4
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	8,220,430	△49.9	7,399,889	△27.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 販売数は取扱品目が多品種にわたり表示が困難なため記載は省略しております。

3. クリーニング関連事業については、販売計画に基づいた見込生産を行っております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,012,713	△42.2
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,615,935	△24.7
合計 (千円)	12,628,648	△40.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
CENTURY DISPLAY CO. LTD.	—	—	1,500,000	11.9
CHUNGHWA PICTURETUBES LTD.	—	—	1,455,328	11.5
シャープ株式会社	4,482,487	21.1	1,300,020	10.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。